

社会情報検証報告書

マツダ株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、マツダ株式会社が作成した「社会データ算定報告書(2022年度)」(以下、「算定報告書」という。)に記載された2022年度の社会情報(項目については以下のとおり。)が、同社により作成された「社会データ算定要領」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に算出されていることについて第三者検証を行った。2022年度とは、2022年4月1日~2023年3月31日までの期間をいう。

検証の目的は、「算定報告書」を客観的に評価し、同社の社会情報の算定の信頼性をより高めることにある。

- ・災害度数率(全災害度数率、休業災害度数率)
- ・単体社員数(男女別及び合計)
- ・平均年齢(男女別及び合計)
- ・平均勤続年数(男女別及び合計)
- ・定年後再雇用者数
- ・女性社員採用人数
- ・女性管理職人数と比率(係長級以上及び幹部級以上)
- ・男性管理職人数(幹部級以上)
- ・管理職平均年齢
- ・障がい者雇用率と障がい者在籍者数
- ・離職率
- ・新卒採用人数(大卒・短大卒・高卒:男女別)
- ・連結社員数

2. 実施した検証の概要

当機構は「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象項目は上記項目とし、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は各項目に対して算定数値の5%とした。また、本検証業務の対象範囲は、連結社員数のみマツダ株式会社及び連結子会社、その他の項目はマツダ株式会社とした。

検証では、「算定ルール」の確認、算定対象範囲の確認、算定シナリオの確認、算定・集計体制の確認、社会関連データに係る算定式の適切性についての確認、社会関連データ算定結果について根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした「算定報告書」の2022年度の社会情報算定結果において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任はマツダ株式会社にあり、社会情報算定結果の検証の結論に関する責任は当機構にある。マツダ株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田純男

